

「屋久島地域入退院支援ルール運用に係る第5回メンテナンス会議」実施記録

1 日時 令和5年1月24日（火）15時～16時20分

2 会場 屋久島町役場 本庁 2階ラウンジ

3 参加機関 屋久島介護支援専門員協議会，包括支援センター
介護事業所（小規模多機能居宅介護，訪問看護S t），屋久島町，保健所
計6か所 6人
※屋久島徳洲会病院は業務の都合で欠席

4 内 容

- (1) 入退院支援ルール運用に関する調査結果について保健所から説明・資料1
- ・面会による情報提供は病院アンケートでは報告されていたが，コロナの影響でコロナ前と比べると少ない。
 - ・コロナ禍でも，詳細な情報提供を受け，連携や調整がやりやすかった。などを共有した。
- (2) 入退院支援ルール運用後の実態や課題について
- 【現状】
- ・アンケート回答にもあるように，退院連絡が退院当日になったり，家族から聞いて病院に確認することもあった。
 - ・福祉用具の調整に時間を要するが，退院連絡が退院間近となり，支障が生じる事例もある。
 - ・事前連絡があれば休日の退院やカンファレンス，担当者会議も問題ないが，当日になっての連絡などについては，関係者の連絡や調整が困難な場合がある。
 - ・以上が生じる背景には，家族の都合に合わせた退院や，急な申し出などがあり，これまでも検討してきたが解決策がない。
- 【対応】
- ・入退院支援ルールについては，「情報提供は退院何日前」も調整の客観的指標となるが，現アンケートでは把握できないため，様式の検討が必要である。→次の(3)
 - ・実態の把握後改めて対応策を検討する。
- (3) アンケート
- ・様式案が了承され，次回調査から活用することとなった。
- (4) 在宅医療・介護連携に係る体制づくり（ACPを視点）について
- 以下の意見が出され，取り組んでいる地区，関係者と意見交換することになった。
- ・最期の迎え方についての意志確認はハードルが高い。
 - ・意思確認は医療の内容だけでなく，「海や山に行きたい，畑で収穫したい」など，これまでの日常の継続をかなえてあげられたらいい。関係機関含め誰かに話してい

ると、かなえられることもある。事例紹介有り。

- ・ 普段からどんな風に生きたいか考えたり、意思表示したり、そのようなきっかけに『414カード』は有用である。
- ・ 関係者が意志や方向を共有するツール（意思確認表）も大事である。

I 屋久島地域入退院支援ルール運用後に係るアンケートの主な結果

1 対象事業所及び対象ケアマネ等

(1) 退院調整実施率

運用前 (2017.10～ 11)	退院調整を実施した件数 (A) 調査期間内に退院した件数 (B) 割合 (A) / (B)	24件 33件 72.7%	(A) 再調査にて確認できた7人すべてが、 家族を介してケアマネに連絡があり、結果的に 退院調整できていたことを確認した。
運用後 1年 (2020.3～4)	退院調整を実施した件数 (A) 調査期間内に退院した件数 (B) 割合 (A) / (B)	35件 40件 87.5%	(A) (B) 転院による退院は除く
運用後 2年 (2021.3～4)	退院調整を実施した件数 (A) 調査期間内に退院した件数 (B) 割合 (A) / (B)	52件 54件 96.3%	(A) (B) 転院による退院は除く
運用後 2年6カ月 (2021.9～10)	退院調整を実施した件数 (A) 調査期間内に退院した件数 (B) 割合 (A) / (B)	35件 36件 97.2%	(A) (B) 転院による退院は除く
運用後 3年6カ月 (2022.8～9)	退院調整を実施した件数 (A) 調査期間内に退院した件数 (B) 割合 (A) / (B)	41件 41件 100.0%	(A) (B) 転院による退院は除く

(2) 医療機関からの連絡方法 (複数回答)

	今回	R3.9～10	R3.3～4
看護サマリー	33件	27件	46件
面接	1件(カンファ参加なし)	2件(カンファ1件)	6件(カンファ1件)
電話	34件(電話のみが8件)	26件	23件
FAX	0件	0件	1件
メール	0件	1件	5件

※面接ができなかった理由として、新型コロナウイルス感染症の影響との記載が見受けられた。

(3) 入院時情報提供率

運用前 (2017.10～ 11)	入院時に情報提供した件数 (A) 調査期間内に入院した件数 (B) 割合 (A) / (B)	16件 16件 100.0%	(A) (B) 屋久島徳洲会病院聞き取りによる
運用後 1年 (2020.3～4)	入院時に情報提供した件数 (A) 調査期間内に入院した件数 (B) 割合 (A) / (B)	46件 46件 100.0%	(A) (B) ケアマネ等アンケート
運用後 2年	入院時に情報提供した件数 (A) 調査期間内に入院した件数 (B)	47件 48件	(A) (B) ケアマネ等アンケート

(2021. 3～4)	割合 (A) / (B)	97.9%	(A) (B) ケアマネ等アンケート
運用後	入院時に情報提供した件数 (A)	4 7 件	
2年6カ月	調査期間内に入院した件数 (B)	4 8 件	
(2021. 9～10)	割合 (A) / (B)	97.9%	
運用後	入院時に情報提供した件数 (A)	4 3 件	(A) (B) ケアマネ等アンケート
3年6カ月	調査期間内に入院した件数 (B)	4 7 件	
(2022. 8～9)	割合 (A) / (B)	91.5%	

(4) 連携がスムーズにいった事例

コロナ禍での対応について

- ・直接病棟で情報収集できないが、詳細な内容提供があり、スムーズに退院の支援ができた。
- ・病院から施設に入所の際、PCR検査で陰性を確認する必要があり、対応してもらえた。

入院時の対応について

- ・入院の際、退院の目途や、専門職から詳細な情報を受け、適切に退院後支援につなげられた。

介護度が重度や独居及び家族が遠方の場合の対応について

- ・重度の介護度でも、病院、家族との連携が十分とれたことから円滑に退院できた。
- ・独居で家族が遠方在住だったが、病棟による調整で、予定通りの退院と介護サービスの提供ができた。

転院や長期入院の場合の対応について

- ・転院の際、相談員や看護師から連絡があり、転院先の病院にも連絡しやすかった。
- ・長期入院の際は、電話でも経過確認に対応してもらっている。

(5) 連携がスムーズにできなかった事例 ※事例の状況によるものもあり

- ・遠方の家族の帰島に合わせて退院調整していたが、同居家族が突然退院を申し出たため調整に困った。
- ・在宅介護は難しいと判断し、施設入所を提案するも子どもが反対しなかなか進まない事例あり。
- ・島外医療機関から退院で、入院当初から依頼していた退院サマリーがなく、後で自宅への退院の場合は出さないことを知った。

(6) 「入退院調整ルール」運用後、課題等

- ・COPDの患者が台風時の避難目的の入院する際も、福祉用具レンタルの手続きに必要なので入退院日を把握したい。
- ・退院サマリーの情報に間違いが見受けられる。
- ・パソコンの情報提供書（ソフト）を利用ができればよい。

2 医療機関用

(1) ケアマネとの連携について、令和4年8～9月の2か月間の状況

入院患者のうち 介護保険の受給者数 (入院前にケアマネが決まっ ていた患者数)	66件	左記入院患者のうち、 ケアマネから病院へ情報提供があったケース数	40件
		左記入院患者のうち、ケアマネから情報提供が なく病院からケアマネへ連絡したケース数	20件
退院患者のうち 介護保険の受給者数	50件	左記退院患者のうち、 ケアマネと退院調整を実施したケース数	19件
		上記のうち、退院前カンファレンス実施 ケース数	3件

(2) ケアマネとの連携に関して、患者のために良かったと思われる点や事例等

- ・ターミナル患者の在宅の準備を素早くしてもらい、在宅希望の患者の退院が早めにできた。
- ・退院許可がおりた時点で主治医・看護師から家族に連絡。ケアマネにも事前に情報共有していたので、ケアマネと家族で相談しスムーズに退院ができた。

(3) 課題と思われる事項

週末・祝日の入退院が確実にできないことである。